

# 2015年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト [IFRS]

2016年2月4日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位:億円 △損失・減少)

## 【決算の概要】

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比496億円(21.4%)増益の2,809億円となり、第3四半期累計としては過去最高益を達成。通期見直しに対する進捗率は85.1%。**
  - 非資源分野の利益は、前年同期比453億円増益の2,355億円となり、第3四半期累計としては過去最高益を達成。
  - 「当社株主帰属四半期純利益」に含まれる特殊損益は、500億円程度の利益(前年同期は80億円程度の利益)。
  - 特殊損益を除いた通常損益は、前年同期比約80億円増益の2,310億円程度。資源関連分野の減益はあったものの、生活消費関連分野及び基礎産業関連分野の好調に加え、CITIC Limitedの持分法適用開始により増益。
- 「株主資本」は、前年度末比818億円(3.4%)増加の2兆5,150億円。**
  - 「株主資本」は、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落はあったものの、増加。
  - 「NET DER」は、1.2倍。なお、CITIC Limited株式取得に係る一時的なCPグループ負担分(有利子負債約3,200億円)を除いたNET DERは1.1倍。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期比1,188億円増加し、2,537億円のネット入金。**
  - CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約9,300億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)を除いたフリー・キャッシュ・フローは、約4,000億円のネット入金(下記「キャッシュ・フロー」欄参照)。

	2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比
非資源	2,355	1,902	+ 453
資源	362	309	+ 52
その他	93	102	△ 9
(合計)	(2,809)	(2,314)	(+ 496)
非資源 / 資源比率	87%/13%	86%/14%	+1%/△1%

※ 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

経営成績	2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見直し(5/1公表)		セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益		
						進捗率		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比
収益	37,719	41,275	△ 3,555	<b>収益</b> 繊維(+ 206): 主として前第2四半期からのエンドウインの取込開始により増収 機械(+ 139): 主としてプラント関連事業が好調に推移し増収 エネ化(△3,135): 主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収  住情(△ 611): 販売用不動産の売却はあったものの、当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響等により減収  <b>売上総利益</b> エネ化(+ 93): エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移、並びに前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得等により、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化はあったものの、増益 食料(+ 92): 食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により増益 金属(△261): 鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益  <b>販売費及び一般管理費</b> : 既存会社の経費増加及び前年度の連結子会社取得等により増加 <b>貸倒損失</b> : 海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等 <b>有価証券損益</b> : 北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増加 <b>固定資産に係る損益</b> : 北海油田開発案件に係る減損損失の計上等により悪化 <b>金利収支</b> : CITIC Limited 株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等 <b>受取配当金</b> : パイプライン事業からの配当の増加等 <b>持分法による投資損益</b> 食料(△ 87): 頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動等により、減少 エネ化(+107): 前年同期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、好転 その他(+205): CITIC Limited の持分法適用開始等により増加 <b>法人所得税費用</b> : 米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転に加え、前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等	56,000	67.4%	<b>繊維</b> 232  <b>機械</b> 403  <b>金属</b> 201  <b>エネルギー・化学品</b> 459  <b>食料</b> 349  <b>住生活・情報</b> 835  <b>その他及び修正消去</b> 330  <b>連結</b> 2,809	211	+	21	営業利益は減少したものの、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益の計上等により増益	190	201	△ 10
売上総利益	7,904	7,952	△ 47		11,000	71.9%		211	+	21	営業利益は減少したものの、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益の計上等により増益	228	251	△ 23
販売費及び一般管理費	△ 6,225	△ 5,958	△ 268		△ 8,560	72.7%		403	+	2	営業利益は減少したものの、金利収支の改善及び受取配当金の増加等もありほぼ横ばい	91	362	△ 271
貸倒損失	△ 54	△ 31	△ 23		△ 40	—		201	△	266	営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に係る再評価損の計上及び持分法投資損益の減少等により、前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、減益	355	321	+ 34
有価証券損益	660	196	+ 464		410	—		459	+	330	営業利益の増加に加え、米国石油ガス開発事業の撤退における税金費用等の好転及び受取配当金の計上等もあり、北海油田開発案件に係る減損損失の計上はあったものの、増益	371	375	△ 4
固定資産に係る損益	△ 293	29	△ 322		△ 190	4.6%		349	△	90	営業利益の減少に加え、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動等により減益	414	388	+ 26
その他の損益	100	117	△ 17		240	105.5%		835	+	271	営業利益及び持分法投資損益の増加に加え、北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増益	△ 24	65	△ 90
金利収支	△ 9	△ 86	+ 77		1,200	96.1%		330	+	228	CITIC Limitedの持分法適用開始等により増益	1,625	1,963	△ 338
受取配当金	253	124	+ 130		4,060	85.9%		2,809	+	496				
持分法による投資損益	1,153	960	+ 192		△ 580	62.3%								
税引前四半期利益	3,489	3,303	+ 186		3,480	89.9%								
法人所得税費用	△ 361	△ 834	+ 472	3,300	85.1%									
四半期純利益	3,127	2,469	+ 658	180	176.6%									
当社株主帰属四半期純利益	2,809	2,314	+ 496											
非支配持分帰属四半期純利益	318	156	+ 162											
当社株主帰属四半期包括利益	1,753	4,233	△ 2,480											
(参考)														
営業利益	1,625	1,963	△ 338											
実態利益	3,076	2,992	+ 84											

「営業利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒損失  
「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

財政状態	2015年 12月末	2015年 3月末	前年度末比	2016年 3月末見直し (5/1公表)	キャッシュ・フロー		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	事業会社(取込損益)			主たる増減要因
					2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計			2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比	
総資産	92,347	85,607	+ 6,740	92,000	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537	1,349	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	232	81	+ 150	食料関連事業の減益はあったものの、化学品関連事業、機械関連事業が好調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上も増益
有利子負債	37,083	30,922	+ 6,161	35,500	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,882	△ 2,542	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	159	309	△ 150	コスト改善、為替の好転及び前年同期のMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
ネット有利子負債	30,659	23,805	+ 6,854	29,000	(フリー・キャッシュ・フロー) ※	(△ 5,345)	(△ 1,193)	(株)日本アクセス (連)	73	67	+ 5	取引増加や採算改善により、物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等はあったものの、増益
株主資本	25,150	24,332	+ 818	26,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	1,956	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	70	111	△ 41	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益
株主資本比率	27.2%	28.4%	1.2pt低下	28.3%	現金及び現金同等物の四半期末残高	6,323	7,492	CIECO Exploration and Production (UK) Limited (連)	△ 182	△ 3	△ 179	北海油田開発案件に係る減損損失の計上により悪化
NET DER	1.2倍	0.98倍	0.2増加	1.1倍	(前年度末比増減額)	(△ 680)	(+ 955)					
資本合計	27,810	27,483	+ 327	29,000	※CITIC Limited株式取得に係る投融資実行(約9,300億円)を除くフリー・キャッシュ・フロー:約4,000億円							
主たる増減要因				主要内訳								

**総資産**: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円 (一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)等により、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収等に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による減少はあったものの、前年度末比 6,740 億円 (7.9%) 増加の 9 兆 2,347 億円。  
**ネット有利子負債**: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円 (一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)に伴う借入金の増加等により、営業債権及び投資等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前年度末比 6,854 億円 (28.8%) 増加の 3 兆 659 億円。  
**株主資本**: 当社株主帰属四半期純利益の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落による減少はあったものの、前年度末比818億円(3.4%)増加の2兆5,150億円。株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント低下の27.2%。NET DERは、前年度末比若干増加の1.2倍。

**営業活動 CF**: エネルギー、食料及び機械における着実な資金回収により、建設・物流における債務の減少等はあったものの、2,537億円のネット入金。  
**投資活動 CF**: ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収による約1,300億円(※)に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による約1,100億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円 (一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)等により、7,882億円のネット支払。  
**財務活動 CF**: 配当金の支払に加え、上記ブラジル鉄鉱石事業投資回収の非支配持分への分配約600億円(※)はあったものの、借入金の調達等により、4,662億円のネット入金。(※)当社回収分は、約700億円のネット入金。

配当状況(1株当たり)	
年間(予想)	50円(下限)
中間(実施済)	25円

主要指標		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	変動幅
為替レート (¥/US\$)	期中平均	121.60	104.85	+ 16.75
	期末日	15/12/120.61	15/3/120.17	+ 0.44
金利	3M TIBOR	0.171%	0.204%	△ 0.033%
	3M USLIBOR	0.334%	0.233%	+ 0.101%
プレント原油 (US\$/BBL)		53.13	96.71	△ 43.58
鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		55	101	△ 46
原料炭 (US\$/トン)	(※)	97	120	△ 23
一般炭 (US\$/トン)		68	82	△ 14

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。

